

■ 文部科学省では、全国の地域で放課後や休日に地域の大人の協力を得て「子どもの居場所」をつくり、文化活動など多彩な活動が展開されるよう、家庭、地域、学校が一体となって取組む「子どもの居場所づくり新プラン」を16年度より3カ年計画で推進しています。この事業の一つ「地域子ども教室推進事業」は、希薄になった地域の子どもの居場所を再生する目的で、文部科学省からNPO（民間非営利団体）への直接委託という画期的な展開が実現しています。

民間団体の事業特徴

■ ネットワーク&サポート体制

私たち6団体による「地域子ども教室」全国民間団体運営連絡協議会は、本事業二年度目にあたり、北海道から沖縄まで13の拠点実行委員会と「子どもの居場所」実施205団体によって構成し事業を推進しています（p4参照）。

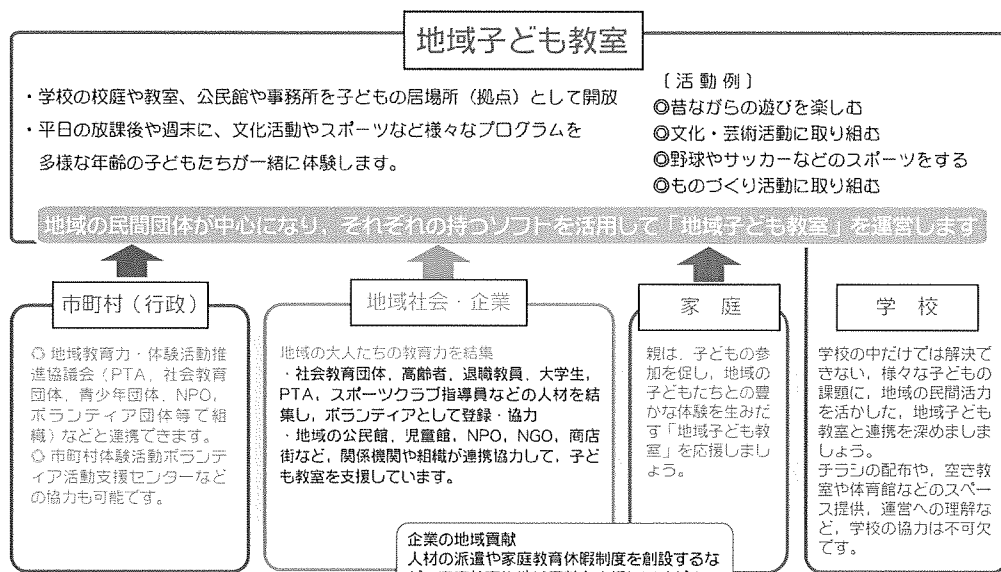
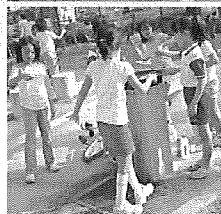
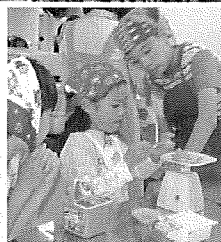
本協議会は民間ネットワークならではの「多彩な人」「情報・交流」「機動力」を最大限に活かし、それぞれの地域ニーズに即した、地域ボランティアコーディネート・広報・行政や学校とのコラボレーションといったマネジメントサポート、そして、子どもの気持ちにより添った「子どもの居場所」とするための指導員研修や子どもの安全・安心を確保しながら多様なプログラムを実現していくソフト開発などをネットワークときめ細かなサポートによって、子どもの居場所を地域に再生していく活動を展開しています。

■ 事業規模（2006年度「地域子ども教室」全国民間団体運営連絡協議会1次/2次全採択分 総予算・約3億7,400万円）
今年度の事業規模は、36都道府県、205団体・244事業、子どもの参加予定延べ632,338人、指導員の参加予定延べ99,009人、ボランティアスタッフの参加予定延べ72,309人となり、世代を超えた地域コミュニティの再生につながっています。（2005年度実績では、10代から80代の地域の人々が協力しています。）

■ 調査研究

地域ニーズにマッチした「居場所」とは？ 子どもたちが求める「居場所」とは？ 最も大切な部分をていねいに検証し、継続的に運営できる「居場所づくり」に取り組んでいます。

（2005年度「地域の民間団体による「子どもの居場所」づくりに関する調査研究報告書 参照）



● 私たち民間団体による子どもの居場所づくりの活動は、楽天KC株式会社ならびにサントリコーポレートビジネス株式会社からのご支援もいただきながら推進されています。●